黎明

編集発行人　杉村宗一
黎明社
東京都文京区湯島2丁目3-3
加藤ビル内
電話(812) 3489番
振替(東京) 26110番
購読料．20回に付
1部400円(〒共)
2部700円(〒共)
3部以上送料当方負担
(1部300円)
本号1部
20円

**迫り来る世界危機を日本革命へ！**
**日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ！**
**労働者共産党を直ちに組織せよ！**
共産主義者同盟

# 四月長期決戦の体制を

## 春闘「短期・円満解決」は幻想！

春闘はいよいよ重大な段階に突入した。2・27物価メーデーに結集された激しい怒り、3・29最賃ストに示された闘争力を四月決戦における打撃力として、資本家連中の胆を寒からしむる闘争へと発展させようではないか。今こそ、四月決戦を、一歩も辞さぬ長期ストライキで闘いぬく体制を固めなければならない。

春闘共闘の春闘スケジュールによると五日ごろから合化労連（二四時間スト）、全国金属、食品労連、化学同盟等九単産が実力行使に入り、十二日ごろから全石油、全造船機械、全鉱、電機労連等民間大単産を中心とした十五単産が第二陣として実力行使に入る。十五日にはスト宣言を発し、足並みをそろえつつ十九日の春闘第三次統一行動でヤマ場をつくり、昨年を上まわる回答を引き出そうというのである。そして三月三十一日現在で三千円以上の回答をしたところが二百二十一にのぼっていることから、総評本部では今春闘が昨春闘を上まわる相場を引き出しうるとして、「短期決戦」「円満解決」なる幻想をふりまいている。

しかしこれまでに回答している企業は食品、化学などの一部の例外的に業績のよいところであり、食品の森永、明治を除くと大手企業はほとんどない。中小企業が圧倒的である。

こうした一部例外的な回答から二十日ごろまでに各単産で高額回答を引き出しうると判断している総評幹部の見通しは極めて甘いといえるだろう。

日経連は賃上げをできるだけ低額に抑えるために、回答をバラバラにし、しかもできるだけおそくまで引き延す作戦をとって、春闘相場が形成される余地をなくし、「つまみ食い春闘」に終らせようとしている。

こうした日経連の姿勢を見るとき、今月中旬に民間単産が一応の成果をあげ下旬の公労協、交運共闘の統一ストで全体をしめくくるという総評側のスケジュールが大巾に修正を迫られることは必至であろう。三月段階に二波の半日ストを打つということが完全に忘れ去られ、三月二五日、四月四日の私鉄時限ストライキを相ついで中止するということは、決戦段階において腰くだけをもたらし、安易な妥協を予想させずにはおかない。

他方、鉄鋼が今春闘に占める位置もまた、微妙である。例年トップ・バッターをひき受けていた鉄鋼が、一発の低額回答を破れず常に全体の相場を低く抑えてきたことは周知の通りである。そのため今春闘では第二軍に落された。しかし、基幹産業である鉄鋼が第二軍にあるとはいえ、鉄鋼の妥結額が全体に与える影響は依然として大きいといわねばならない。

鉄鋼労連のスト権集約が加盟組合のいずれをとってみても、軒並みに昨年を下回っている事実は闘争力の低下をあからさまにし二十日ごろに予想される回答が昨年を下まわることを必然化させている。

岩井総評事務局長は「鉄鋼労連のスト権投票の成績は予想されたことであり、他の単産の足を引張らないよう妥結を延ばさせるから鉄鋼の低額回答が他の単産に影響を及ぼすことはない」と言い切ってはいる。が、民間単産の決戦期における鉄鋼の低額回答とそれに対決しえない鉄鋼労連の姿は、全体に大きな影響を与えずにはおかないであろう。

このように考えてみた時、総評幹部の「短期決戦」「円満解決」なる考え方は、まさに幻想であり危険でさえある。

日経連のいう「早期妥結」は労働側が現実の厳しい不況を認めたことによって「無理な賃上げ」はしない、いや、できないだろうということに基いている。ブルジョワジーのこの「企業防衛」に対決する姿勢をもたない総評幹部の「短期決戦」なるものは資本家連中の尻馬に乗ったものに他ならない。

事態はますます、あからさまになりつつある。民同指導部は賃上げの根拠として「ヨーロッパ並みの賃金」から「生活防衛」を打ち出した。しかし彼らは「生活防衛」の何たるかを知らない。資本家連中が体制の擁護、危機の労働者階級への転化として〝企業防衛〟を出して来ている時、われわれの〝生活防衛〟は賃上げ、反合を中心的環にした実力闘争でなければならない。生活防衛は賃上げの根拠としてではなく、「企業防衛」と相入れないものであることを認識した上でなおかつ労働者の生活を擁護する、という一点においてプロレタリア的、革命的であるのだ。

われわれの任務は重大である。四月決戦に向け、闘いの堡塁を強固に打ち固めよう！長期、無期限ストに耐えうる組織的、財政的保証を克ち取ろう！組合幹部、企業連幹部を左翼的に突き上げ、自らの指導性を発揮しよう！闘いのケルンを職場に構築し、われわれの闘争を保証する部隊を結集せよ！

---

# プロレタリア日本革命とわれわれの過渡的任務

■共産主義者同盟第五回大会■

## 日本帝国主義の主要攻撃方向

一九六四—六五年の国際、国内情勢の発展は、日本帝国主義の主要攻撃方向が国内人民大衆の経済的収奪と政治的抑圧の強化にあることを明らかにした。

現在の不況は、景気変動の一局面としての不況でもなければ、生産能力の過剰拡張と市場能力との構造的不均衡にもとづくいわゆる構造的不況でもない。後者は、マルクス主義とは無縁な過少消費説ないし過剰生産説にもとづく不況現象の俗流的説明にすぎない。現在の不況現象の根底にあるのは、世界資本主義の動揺であり、これが日本資本主義に強制している対世界ダンピングであり、これがさらに日本資本主義に課している苛酷な負担なのである。

これまでの日本資本主義は、重工業設備投資を基軸にして高度成長を遂げてきた。そしてそれが同時に生産手段需要の拡大と、雇用労働者人口の増大や労働賃銀の上昇による大衆消費需要の拡大とをとおして、国内市場の拡張を実現してきたのであった。しかるにいまやこのような高度成長を支えてきた国際的条件が動揺しはじめた。アメリカによるドル資金の世界的な軍事撒布やこれを背景にする大陸西ヨーロッパ諸国の重工業設備投資や、この両者によって支えられた世界市場の急速な拡大は、ドル・ポンド体制の動揺と大陸西ヨーロッパ諸国の重工業設備投資の一段落とともに崩れはじめ、これに強制されて世界市場の帝国主義的分割戦は激化した。そしてこれが現在、日本資本主義を次の二方面から世界ダンピングへと駆りたてている。

（一）日本資本主義は、これまでの高度成長によって再生産規模を飛躍的に拡大したが、これは大量の原料、燃料、食糧の輸入のために巨額の外貨資金を必要とする。しかるに、ドル・ポンド体制の動揺とこれにともなう国際金融の逼迫の結果、この輸入外貨資金の調達を資本輸入によって補足する道を閉ざされた日本資本主義は、いまやこれを主として重工業製品の対世界ダンピングに求めざるをえなくなっている。

（二）世界市場の帝国主義的分割戦の激化によって、日本資本主義はその独占的市場圏を極東および東南アジア諸国に設定すべく強制されている。だがこれは、慢性的な輸入外貨資金の不足に悩むこれら諸国への対政府借款、商品延払、直接投資等々による巨額の資本輸出を必要とする。これはしかし回り道をとおして日本資本主義自身の貧弱な輸入外貨資金を圧迫せざるをえない。これもまた、同様の理由から日本資本主義を対世界ダンピングへと駆りたてている。

実際、六四年以降、日本資本主義は、こうした世界ダンピングによってかろうじて外貨資金の涸渇を回避し、基幹産業の操業を維持し、再生産のゆるやかな拡大を支えているにすぎない。これが現在、産業金融の引締や設備投資の抑制や操業短縮や企業収益の圧迫等々をとおして不況として現象しているのである。

こうした路線はすでに、世界資本主義の動揺によって強制された日本資本主義の基本路線となっている。そしてそこからつぎの二点が日本資本主義の主要な生存条件となった。

（一）この基本路線が日本資本主義に課している苛酷な負担を集中合併による独占体制の強化、それによる合理化、人員整理、労働強化、賃銀の釘付や国家統制、カルテル価格の国家的維持、国家財政による収奪の強化等々をとおして日本の人民大衆の肩に転嫁すること。

（二）こうした経済的収奪に対する国内人民大衆の抵抗を打ちくだくために国家の権力統制を強化し、弾圧体制を拡充し、人民大衆の既得権に攻撃を加えること、すなわち、国内人民大衆に対する政治的抑圧の強化。

この第二の政治的抑圧の強化は、同時にまた、日本帝国主義の東南アジアへの独占的市場圏の設定が現在の国際的勢力配置やこれら諸国の革命的動揺のためにまず第一番にアメリカ帝国主義との軍事同盟による日本帝国主義自身の軍事力の強化を必要としているという事情からも、促進されている。

以上が日本帝国主義の主要攻撃方向をむしろ国内人民大衆の経済的収奪と政治的抑圧の強化に向けている主要原因である。日本帝国主義は、この主要課題を遂行したのちにはじめてその巨大な経済的、政治的、軍事的全能力をあげて帝国主義的勢力圏の獲得に向うことができるであろう。

## 政治過程の動揺の開始

このような日本帝国主義の国内攻撃によって日本の戦後政治体制はいまや巨大な動揺を開始した。

戦後の日本の政治体制は、つぎの三点を特徴としてきた。

（一）労働者階級の基幹部隊の労働組合への大規模な組織、これを基礎にする組合主義的労働運動、これによって媒介される資本家階級と労働者階級とのあいだの経済的取引。

（二）こうした組合主義的労働運動の議会代表部としての労働者議会政党の成立、この労働者階級の議会代表部と資本家階級の議会代表部とのあいだの議会での政治的取引闘争。

（三）この二つの取引闘争をイデオロギー的に支えるブルジョア民主主義とブルジョア平和主義（新憲法イデオロギー）、これを背景にするいわゆる市民主義運動。

戦後の革命的危機の資本主義的克服過程を経て五〇年代中期に確立したこうした政治体制こそ、日本の戦後民主主義体制の歴史的、階級的内容にほかならない。

だが、六五年不況の真唯中で闘われた参院選挙と都議会選挙の結果は、殊に東京都のそれは、こうした戦後政治体制が大きく動揺しはじめたことを示している。

この選挙の特徴は、たんに自民党が後退した点にあるだけでなく、それと併行して、社会党の得票率が停滞している点にある。資本家、労働者両階級の議会代表部の得票率が減少ないし停滞し、その反面として公明党、共産党が進出したわけである。

これは明らかに次のことをものがたっている。

（一）日本帝国主義の国内攻撃の開始とともに議会的取引闘争、組合主義的取引闘争の地位が低下し、そこから人民大衆が離反しはじめたこと。

（二）資本家階級の議会代表部が小ブルジョア大衆に対する政治的影響力を失ないはじめ、かれらが別個の政党的表現をとりはじめたこと、それが差当り公明党の進出に表現されていること。

（三）これは、一部のプロレタリアおよび半プロレタリア票の共産党への移行とともに、日本の議会内政党配置の流動化と多党化の時代を開始させたこと。そしてこれは都議会の政党配置に鋭く予示されていること。

こうした傾向は、日本帝国主義の国内攻撃の強化によって、今後一層促進されざるをえない。しかるにこれまでの日本の議会的取引体制の安定は資本家階級の議会代表部が小ブルジョア大衆およびかなりの部分のプロレタリア大衆をかれらの投票家畜として養い、議会に絶対多数を維持することを条件にしてきた。というのは、これを前提にしてはじめて日本の資本家階級は、さもなければ余儀なくされたであろう賃銀の引上げや社会政策的支出を節約し、対米協調を維持して国際帝国主義の信用をかちとり、この両者によって国家財政面および国際金融面から高度成長を促進してきたからである。そしてまた逆にこれを経済的基礎として人民大衆をかれらの投票家畜として養なうことができたからである。したがって右のような傾向は、資本家階級の議会的取引機構を麻痺させ、これまでの体制を動揺せしめざるをえない。いまやこのようなかたちで日本の戦後政治体制—議会的取引体制とそれに対応する組合的取引体制—の動揺の過程がはじまったのである。

**黎明社移転**
新しい住所は
文京区湯島二丁目三ノ三加藤ビル
電話（八一二）三四八九番

## 両階級既成指導部の動向

資本家、労働者両階級の議会代表部、自民党と社会党は、こうした政治体制の動揺のはじまりによってつき動かされている。六五年夏、自民党政府は、自党議員や資本家団体に突上げられて、公債発行や減税等々の財政金融政策による景気てこ入れにふみきった。だがこれは事態の悪化の一時的な回避策、一時的な選挙対策にすぎない。このような需要創出政策は、再生産規模の不生産的拡大をとおして輸入増大にはねかえり、輸入外貨資金を圧迫して、再びまた強行的な引締政策に転化せざるをえないからである。このいわゆるケインズ的需要創出政策を持続的に行なうためには平価切下げや直接的輸入統制等々の政策を同時平行的に必要とするが、それは、国際帝国主義の対抗措置、したがって事態の一層の悪化を覚悟しなければ不可能である。

それゆえ、こうした景気政策は、日本帝国主義がその政治委員会に課している任務—国内人民大衆の政治的、経済的抑圧という任務から自民党政府を決して解放するものではない。だが同時にこの任務の遂行はかれらの投票家畜を逃亡せしめざるをえない。

このジレンマは、現在、自民党政府をつぎの方向に駆りたてている。

（一）小選挙区制度の強行による議会内多数の維持。

（二）強権的抑圧政策を国家主義ないし国権主義の栄光で粉飾し、これに小ブルジョア大衆をひきつけること。

このようにしていまや資本家政府は、戦後の政治的体制のイデオロギー—ブルジョア民主主義とブルジョア平和主義を公然と棄ててはじめ、これにかえて旧国家主義イデオロギーをもちだして資本のもとへの国民結集政策にのりだしている。そしてかれらはこのために、日韓問題や自衛隊海外派兵問題等々を利用しているのであり、また教育制度の改革等々を策しているのである。これは、強権的抑圧政策そのものの必要ともあいまって自民党内部の指導権を旧国家主義的右翼にあたえている。

他方、社会党は、現在二つの問題をかかえている。

（一）自民党の後退による議会の政党配置の多党化の傾向は、社会党に中間諸政党との議会的統一戦線の結成による政権獲得の可能性をあたえた。

（二）だが同時に社会党支持率の停滞は、自民党と同様、選挙基盤の拡大をかれらの死活問題にしている。

この二つの問題は、全体として社会党を右に押しやり、階級的色彩の一層の脱化、その国民政党化を強制せざるをえない。議会内統一戦線結成のためには中間政党の側に寄りかれらに譲歩せねばならぬからであり、また選挙基盤拡大のためには、小ブルジョアジーの獲得を自民党とおなじ市場で争わねばならず、またこれを議会政党の習性にしたがってかれらは、現状に不満をいだく小ブルジョア大衆を労働者階級の階級的闘争力によってひきつけるという方法によってではなく、選挙公約や議会内闘争でかれらの日常利益や日常意識に媚びへつらうという方法によって、実現しようとするからである。

こうした右寄的議会政策にたいし、社会党の組合幹部は、一面では抵抗しても、全体としては同調せざるをえない。かれらは、一方では組合員大衆の不満や下部活動家の動揺によって突き上げられて一定の戦闘的姿勢を示さなければならないが、しかし他方では、組合主義的取引闘争の行きづまりを社会党の議会闘争にすりかえねばならぬからである。

このようにして、労働者階級の既成指導部、社会党・総評幹部は、自民党の旧国家主義による国民結集政策—国家主義的国民戦線政策—にたいし、中道主義的、議会主義的国民戦線政策にのりだしている。かれらの旗じるしは、自民党の国家主義ないし国権主義に対し、階級闘争の激化の前にすでに色あせはじめているブルジョア民主主義とブルジョア平和主義であり、一言でいえば、憲法擁護国民戦線である。そしてかれらは、この政策のために、ベトナム戦争、日韓問題、自衛隊海外派兵問題、対中国問題、対米問題等々を、自民党とは逆のかたちで利用しているのである。そしてまた、こうした労働運動既成指導部の国民戦線路線のピエロ的合唱隊の役割を演じているのがほかならぬ日本共産党の民族解放民主統一戦線なのである

## 日本における革命と反革命

だが、世界資本主義の動揺の深化、それによって強制される日本資本主義の国内攻撃の激化は、日本の階級闘争をこうした両階級既成指導部の議会主義的対応策を超えて押しすすめ、これを破綻せしめざるをえない。

このことは、すでに六六年春闘に端初的に示されている。六六年春闘の鋭い特徴は、「生活防衛か企業防衛か」という標語を二者択一のかたちで日本の階級闘争の表面に押しだしたということである。この標語には、政治面では、労働者階級の既得権の防衛か資本家階級の国家権力の防衛かという標語が対応する。

日本階級闘争の性格は、この標語に端的に示されている。そこには労働者階級の防衛と、資本家階級の防衛とが、非和解性、非両立性として端的に示されているからである。

なるほど「生活と権利の防衛」という標語は、たんに資本の攻撃に対する抵抗を表現するにすぎず、それ自体としては資本の否定、資本主義の打倒を表明していない。だが現在、労働者階級の生活と権利に対する攻撃にこそ、日本資本主義の生存はかかっているのである。

それゆえ、「生活と権利の防衛」という要求は、日本資本主義の生存の否定、プロレタリア日本革命への隠された、まだ公然とは表明されていない過渡的な要求にほかならない。逆にいえば、「企業と政府権力の防衛」という要求は、この労働者階級の攻撃の粉砕、ブルジョア反革命への隠された過渡的要求以外のなにものでもない。すでに日本の階級闘争は、こういう過渡的な隠された形態で、プロレタリア革命かブルジョワ反革命か、勝利か敗北かの問題を全社会的に提起し、また全社会的に確認しているのである。

それゆえ、「生活の防衛か企業の防衛か」、「大衆の権利の防衛か資本の国家権力の防衛か」という問題は、両階級既成指導部の議会的対応策—国家主義的国民戦線政策と中道主義的国民戦線政策—の試金石とならざるをえない。この試金石によってかれらの議会的対応策は、大衆的にテストされ、右左に動揺し、その無力性をばくろし、破産せざるをえないであろう。

それゆえ、かれらの議会的対応策は、革命か反革命かをめぐる両階級死闘の時代への過渡的な前段階を形成しうるにすぎない。この前段階は、世界資本主義の動揺の進展の度合に応じて、また日本階級闘争自身の主体的な成熟の度合に応じて、比較的長期にもなれば、比較的短期にもなるであろう。

まさにこの意味において、いまや日本は、プロレタリア革命もしくはブルジョア反革命の前夜に立っている。いまや日本の階級闘争は、プロレタリアートにとっては既成指導部にかわるあらたな革命指導部の準備を、またブルジョアジーにとってはあらたな反革命指導部の準備を要求しているのである。

このことは、既成指導部に代るあらたなプロレタリア革命党が登場しないとすれば、事態の次のような進展が不可避であることをものがたっている。

（一）既成指導部の無力性やそれに対する労働者大衆の不信やまたかれらのうっ積する現状打破への熱望は、かえって労働者組織そのものに対する大衆の不信へと転化し、労働運動から大衆を離反させ、資本の攻撃に対する個人防衛主義へと走らせるであろう。これは、右翼幹部による組合占拠や組合分裂を容易にし、労働運動の一層の無力化を促進せざるをえない。現代のいわゆる労働組合右傾化なるものはもはやかつての第一次世界大戦前夜のように帝国主義的利益にあずかる特権的労働者層の存在にもとづくというよりも、むしろ、階級運動の度重なる挫折や国際的、国内的な裏切り、ここから生じた労働者大衆の組織不信と個人防衛主義にもとづいている。この右傾化なるものの背後で、労働者大衆は、資本家階級に対する敵意やかれらの富の誇示に対する燃えるような憎悪を、自己の身のまわりへの関心やささやかな娯楽やマスコミの提供する仮空物語によってまぎらしているにすぎない。

（二）これはなるほど一面では、労働者大衆の戦闘的部分、活動家集団の既成指導部に対する反逆を促進するであろう。だが同時にそれは、かれらの多くを挫折させ、また多くを小さな反逆グループや、思想的セクトに分散させ、この面からも労働運動の無力性を促進せざるをえない。

（三）こうした労働運動の無力化は、同じく現状打開への熱望をもち、すでにブルジョア既成政党の影響を脱しはじめている下層小ブルジョア大衆やおくれたプロレタリア大衆を、エセ現状打破党の側に押しやり、ブルジョア反革命を準備せざるをえないであろう。

人民大衆は無感覚な死せる動物では決してない。かれらの現状打開への熱望、既成指導部への不信、かれらのうちにうっ積したエネルギー、生きたダイナミズムは、プロレタリア革命党によって現状の革命的打開に向けて組織されないとすれば、ブルジョア反革命、超国家主義的帝国主義の側にみちびかれざるをえないのである。

革命か、反革命か、終局的には問題はこのように提起されている。

## われわれの過渡的任務

### —プロレタリア統一戦線戦術と革命への過渡的戦術スローガン—

日本階級闘争の以上のような展望は、われわれに次のような任務をわれわれの革命的義務として課している。

（一）プロレタリア日本革命、およびこれをとおしてプロレタリア世界革命の事業に献身を誓うすべての集団および個人を全精力と全誠意を尽してあらたなプロレタリア革命党に結集するために闘うこと。

（二）プロレタリア既成指導部に対する断固たる反対党の立場を堅持し、かれらの政治方針、かれのブルジョア民主主義的、ブルジョア平和主義的イデオロギーとの一切の連帯を拒否すること。

（三）既成指導部の提起するあらゆる大衆行動に積極的に参加し、この大衆行動を、既成指導部を下から左翼的に突上げつつ敵の攻撃に実力反撃するための大衆行動に転化すること。このばあい、既成指導部に不信をもち反逆し動揺しつつある戦闘的労働者、活動家諸グループをできるだけ広汎な左翼統一戦線に結集し、右の大衆行動の先頭にたちつつ、この左翼統一戦線に労働者大衆をひきつけること。

（四）大衆スローガンを提起するに当っては次の点に留意すること

（イ）既成指導部の提起するスローガンを逆手にとり、このスローガンを敵の攻撃への実力闘争を宣伝煽動するスローガンに変形し、これを既成指導部の提起するスローガンに対置すること。

（ロ）このばあいの基本スローガンは、日本の人民大衆の生活と権利への攻撃に対する実力防衛を宣伝煽動するスローガンでなければならない。これは、日本帝国主義の主要攻撃方向が国内人民大衆の経済的、政治的抑圧に向っており、またそこに日本帝国主義の生存がかかっていること、したがってこの攻撃への実力対決を宣伝煽動するスローガンは、最終局面では、日本帝国主義の打倒を直接に提起するスローガンに転化せざるをえないという展望による。**（革命への基本的な過渡的戦術スローガン）**

（五）以上の（二）、（三）、（四）項目が、激化する日本帝国主義の国内攻撃、両階級既成指導部の動揺、かれらの国家主義的国民結集政策、中道主義的国民結集政策とに対処するところの、そしてまた戦闘的労働者と活動家諸グループの反逆と流動化、既成指導部への労働者大衆の不満と現状打破へのエネルギーを革命に向けて組織し準備するところのわれわれの当面の基本戦術—**プロレタリア統一戦線戦術**にほかならない。

この戦術は次の二点を念頭においている。（イ）労働者大衆が既成指導部に不信をいだきつつもまだかれらにつき従っているという現状（ロ）労働者階級はただみずからの闘争経験をとおしてのみかれらの日和見主義的指導部を追放し、あらたな革命的指導部の周囲に結集しうること。

労働者階級は、ただこのような過程をへてはじめて現実に革命的階級にまで高まるのであり、また現状に対するその革命的な闘争力によってのみ、同じく現状打開への熱望を増大させつつある広汎な人民大衆—半プロレタリア、下層小ブルジョア大衆を自己の側にひきつけ資本主義を打倒する同盟軍とすることができるのである。

（六）以上の戦術をもって戦うに当り、われわれは、労働者階級の先進的部分、活動家諸グループに対し、かれらの意識段階に具体的に即応して、次のことを大胆、率直、かつ精力的に説明しなければならない。

（イ）日本帝国主義の主要攻撃方向が国内人民大衆の生活と権利に向っていること。両階級既成指導部に対する人民大衆の不満、現状打開への大衆の熱望、大衆のうっ積したエネルギー、大衆の生きたダイナミズムは、プロレタリア革命に向って組織されないとすれば、ブルジョア反革命に利用される以外にないこと。

（ロ）プロレタリア既成指導部の提起する議会主義的、中道主義的国民戦線、およびこれを補足する日本共産党指導部の民族解放民主統一戦線は、労働運動を無力化し、労働者大衆の組織不信と労働運動に対する半プロレタリア、小ブルジョア大衆の不信とを促進し、ブルジョア反革命を準備する敗北路線にほかならぬこと。労働者階級の断固たる階級的闘争力のみがその他の広汎な人民大衆を労働者階級の側にひきつけ、また、労働者階級の先進的部分の断固たる闘争力のみが労働大衆をその周囲に結集しかれらの階級的闘争力をふるいたたせること。

（ハ）日本の階級闘争は、日本帝国主義の国内攻撃の苛酷さのゆえにゼネスト、弾圧抗議スト、生産管理、工場占拠、街頭制圧、大衆的防衛隊の組織等々の高度な闘争形態を不可避にしていること、そこから成長してくる大衆的闘争委員会こそが、労働者階級の自己権力、ソヴェトの崩芽にほかならぬこと。

（ニ）日本のプロレタリア革命は極めて困難な国際的条件の下におかれていること。すなわち①アメリカ帝国主義の軍事力が日本のブルジョア反革命の直接の予備軍を形成していること。②現存の国際的勢力配置からみて、日本のプロレタリアートは独力で革命の勝利を戦いとり、国際帝国主義の軍事力に抗して当面独力でそれを維持しなければならぬこと。③このばあい、日本資本主義の現在の弱点—巨大な再生産を維持する原料、燃料、食糧の大半を海外輸入に依存しており、この輸入資金を調達できなければ再生産は危機におちいるという弱点は、日本のプロレタリア権力の最大の弱点に転化せざるをえないこと。

（ホ）このような日本革命の困難な国際的条件は、それに徹底した峻烈なプロレタリア的性格をあたえざるをえないこと。なぜなら、日本のプロレタリア権力は、政治的には、プロレタリア大衆、半プロレタリア大衆、下層小ブルジョア大衆自身の革命的なエネルギー、ダイナミズム、自発性、献身に全面的に依拠する以外になく、またこれは人民大衆自身の革命的水平主義、革命的自己防衛主義に訴えることによってのみ可能だからであり、さらにまた経済的には、原料、燃料、食糧その他輸入基礎資材の厳重な管理割当制によってのみ再生産を維持し、人民大衆の生活を保証しうるからである。

ここから日本のプロレタリア権力がただちに着手しなければならぬ革命的諸方策は、次のようなものにならざるをえないこと。①一切のブルジョア国家機関、武装組織の即時かつ無条件の解体と全人民大衆の武装、プロレタリア赤衛軍の組織。②一切の企業、半企業の即時かつ無条件の没収、それを組織された労働者人民大衆の手にゆだねること③外国貿易の全面的な労働者人民統制④ブルジョアジーおよびその手先の所有する土地、家屋、その他一切の動産、不動産の即時かつ無条件の没収、それを組織された労働者人民大衆の手にゆだねること。

日本革命のこうした苛烈なプロレタリア的性格は、ブルジョア反革命が勝利すれば、それもまた次のような苛烈な性格をもたざるをえないことに対応する。①労働者人民大衆の一切の階級組織の無力化ないし解体と、軍事警察的支配、②外国貿易および重要原料、燃料、食糧の国家独占資本主義的統制、③重要産業の国家カルテル化。

（ヘ）だが日本のプロレタリア権力の以上のような諸方策には限界があること、それはただ革命の当面の一時的維持策にすぎず、貧困の一般化ないし平等化にすぎないこと。なぜなら、そうした諸方策によっては巨大な日本の生産力を維持拡大し、革命によって解きはなたれた人民大衆の経済的文化的生活の向上への熱望を実現することが不可能だからである。

したがってプロレタリア日本革命の生存は、結局は、日本革命の輸出、すなわち、日本革命のアジア革命への拡大と、同時にまたその革命的衝撃力による中・ソプロレタリアートの革命的覚醒—かれらがその日和見主義的、小ブルジョア指導部を追放しその巨大な物質力をもって全面的にプロレタリア世界革命の戦士として登場することとに依存していること。

それゆえ、プロレタリア日本革命は、その革命的衝撃力によってプロレタリア世界革命のあらたな突破口として役立つことによってのみ生存しうるにすぎない。そしてまさにそれこそが日本プロレタリアートの世界史的任務なのである。

---

# 全教育労働者・学生・人民の力で 教員免許法改悪を阻止しよう

文相の諮問機関である教員養成制度審議会（会長、東京学芸大学長高坂正顕）は、さる二月十七日の総会で教員免許法改正の建議案をまとめ文相に建議した。文部省はこれを受けて現行教員免許法の改正に着手し、四月には法案を国会に上提し、四二年度から実施しようとしている。

教員の質向上をねらうということの建議の内容は、だが、日本の学生、教育労働者、全人民に対する重大な攻撃である。われわれは法案上提を目前にして、いち早くこの攻撃を粉砕する闘いに起ち上らねばならない。

## 建議の中心的内容

すでに商業新聞等に詳しく報道されているが、今回の建議の中心は次の二点に集約できるであろう

① 現行の免許基準を引き上げて免許をとるのに必要な最低修得単位数を大巾に増やす。

② 教員養成課程は従来、大学の学部または学科の設置と同時に認定の申請をしていたのを、設置後に認定申請すること。

以上に明らかなように、これは戦後民主教育の中軸＝教員養成の〝開放性〟を、戦前の〝閉鎖性〟にここで一挙にもちこもうとするものである。

即ち、戦前の閉鎖的師範学校から供出された教員による教育という制度と根本的に異って、戦後の教員は、大学卒の学生には基本的にその門戸が開放されており、広い教養と視野に基く教員が年々数職についてきたのであるが、今回の免許法改悪は、この制度そのものを逆転させようとするものである。

われわれは、さらにたち入ってその内容と意図をみよう。

## 学生の既得権剥奪と権力の大学管理

教員の質向上という名目のもとに、免許基準「引き上げ」をねらう今回の中心問題は、とくに①の修得単位数大巾増加である。大学卒の小学校教員は、四十八単位から六十八単位に（短大卒は三十から三四）中学教員は甲教科五四、乙教科四六を一本化して六一単位に、高校教員は甲五四、乙四六を六一単位に幼稚園教員は四四を六四にそれぞれ増やす—この大巾増加は何を意味するか。

第一に、現行の学芸大学、学芸学部、教育学部等の学生にとって現在ですら過重にして無内容な授業とその単位数が、一挙に二〇単位の増加によって、怖るべき学生生活をもたらす。しかも新免許法によれば、専門六科目の修得が付加されており、これによって専門自由選択と、高度の学問研究を逆に阻害されることによって、もはや大学というよりも技術専門学校化そのものへの移行を意味することになる。

第二に、このような単位修得数の大巾増加は現行の総合大学の他の学部、学生が、これまで一定の教職課程単位修得によって教員となる条件を得ていたという〝開放性〟の原則が、驚くべき困難に直面することは疑いえない。

このことは現行の学芸学部、教育学部学生をして、教員養制のみを目的とする技術的知識の中にとじこめ自由な職業選択権を剥奪するとともに、その他の学部の学生の教員となる条件を剥奪するものであり、真理の探求を目的とする学生生活を破壊し、職業選択の自由の既得権を奪う重大な攻撃を意味している。

第三に、②に示されているように、一般大学が、教員養成課程を設置する条件が、大学認定後に移されることによって、大学に対する文部省の権力統制管理は、絶大なものとなる。これは六二年の大管法改悪のなしくずし的実施といって良い。

## 国家主義的支配狙う支配階級

こうした支配階級の攻撃は、昨年の日韓批准、10・22半日ストへの非妥協的態度、さらには沖縄防衛に示される愛国主義の強調等と完全に軌を一にするものである。

戦後、教育基本法と開放性を中心とする学制をもって出発した民主教育は、一九五五年前後から詠われた産学協同と教育二法の改悪をもって、最初の試練にたたされた。公選制の教育委員会は任命制に移行し、文部省の権力統制は一歩進められた。五七年から五八年にかけて国論を二分し、血を血で洗う闘いとなった勤評闘争は、文部省がさらに日教組破壊をねらう第二の攻撃であった。

勤評闘争の敗北と安保闘争の敗北以後、支配階級は、学テ、道徳講座の導入、教科書統制等、様々の攻撃を加えてきた。この第三の攻撃の中心は、教員養成制度にあり、高坂正顕は六一年以来、そのために全力を注いでいる。東学大では、六一年から六二年までカリキュラム改悪（これは現在の単位大巾増加への布石）反対を中心とするストライキが絶えなかった。

そして昨年六月、教養審は「教員養成のための教育課程の基準について」の建議を行ない、今回の免許状改悪建議に至ったのであるが、これは五五年当時の産学協同と、安保以後の「期待される人間像」からも進んで、制度の改悪による強権的締めつけをねらうものであり、われわれはいささかの過少評価も許されないのだ。

いいかえれば、議会民主々義的支配を貫こうとする自民党支配階級は、深化する不況下で、企業防衛か生活防衛かという激動期への入口にあって、減少する自民党支持票をつなぎとめるための愛国主義的権威の確立は不可欠の課題となっている。小選挙区制、沖縄防衛、公務員の政治活動禁止等は、支配階級に残された道が、強権政治と、国家主義的あるいは国権主義的権威の確立以外にないことを示している。現在、免許法改悪を中心とする権力の教育支配は、そのための布石であり、要となっているのである。

## 教員免許法改悪を絶対阻止しよう

政府自民党と文部省は、法案四月上提を明らかにしている。この悪法を阻止する闘いは、六二年の大管法のような妥協はありえない。たとえ今次通常国会で強行突破が困難であっても、秋の臨時国会で問答無用の強行採決を敢行し来年度からの実施をめざすであろう。

すでに日教組は建議とともに反対声明を発し、「日教組新聞」で大々的キャンペーンを開始した。横国大学芸学部の「名称変更阻止闘争」の長期ストも闘われた。だが、問題は学生と教育労働者のみの闘いではない。小選挙区制、改憲をめざす政府自民党が、全人民にかける生活破壊と権利の抑圧の中心的攻撃として、われわれはこの免許法改悪を阻止しなければならない。

ただちに戦列を固め、反撃の烽火をあげよう。法案上提とともに大衆的反撃の闘いを組織することは、教育労働者、学生、全人民の任務となっているのである。

（青年教師集団）

---

（二面からつづく）

法、小選挙区制等の具体的課題と取り組み、都学連全体を強化する中で克ちとっていく必要があるだろう。東大経済学部が新しく民青全学連を弾劾して、闘う都学連に復帰し、従来の三役に加え、山崎君を副委員長に選出したことは、その意味で極めて重要である。いよいよ我々は、戦闘的学生運動の全国的再建に着手しなければならない時が来たのだ。都学連の一層の強化と、真の全学連の再建に向って驀進しよう。

**都学連の闘争日程**

4・15　全都総決起集会（明治大学記念会堂2時）
4・28　教免法改悪反対、大学設置基準改悪反対全国第　波闘争。

# 新たな革命指導部への再武装を開始せよ

## ■共産主義者同盟第五回大会

激化する日本帝国主義の国内攻撃は、国内階級対立の非和解的展開を不可避にしており、日本階級闘争は、プロレタリア既成指導部の議会主義的、組合主義的対応策をのりこえてつき進まざるをえないであろう。

それゆえ、日本階級闘争はプロレタリアートの新たな革命指導部の登場を歴史的に要請している。

新たな革命指導部としての歴史的任務を果しうる中心部隊は誰か？―それは革命的左翼以外にない。今、われわれがその任務に真正面からこたえようとするならば、旧共産主義者同盟（旧ブンド）以降の革命的左翼の全体的総括・左翼諸派の位置づけ、そして同盟活動の主体的総括にもとづく同盟の再武装は、一切の前提であるといわねばならない。

## 1 旧共産主義者同盟と革命的左翼

### ㈠旧ブンドの形成過程

旧ブンドの成立は、日本階級闘争の歴史的産物であった。

旧ブンドの形成にいたる第一の契機は、五七年、「国鉄新潟闘争」、更には「勤評闘争」の開始に対応した「平和擁護闘争第一主義から階級闘争の視点への転換」である。

第二の契機は、五八年、トロツキー及び宇野経済学の導入に基く「世界革命の視点」の確立である。

第三の契機―国鉄新潟闘争における「革同グループ」の敗北・勤評闘争での日教組平垣派の敗北はそれら戦術左翼グループに単独闘争を強いている社会党・総評民同の資本とのアベック闘争（長期低姿勢路線）の裏切り性と独自の政治的路線をもちえぬまま社会党の裏切りに同調している日共の決定的限界を明白にすると同時に、組合主義的グループでしかない戦術左翼の致命的限界をも示した。

旧ブンドは、新たな階級闘争の指導部―ブルジョアジーに対する非妥協的闘争の全国指導部―たらんとして登場する。

### ㈡旧ブンドの革命的意義

「われわれの綱領は、あらゆる日和見主義から解放されたプロレタリア世界革命の綱領である」（共産主義4号）―ここに鋭く表現されているように、日本革命運動に対して、旧ブンドが与えた革命的転換は、「革命に対する原則的視点＝プロレタリア世界革命の視点」の確立である。また、プロレタリア世界革命という綱領的視点によって、レーニン以降の国際共産主義運動を全面的に再検討するというところに、旧ブンドは政治的基礎をおいたのである。

当初は「世界革命」自体、「一国社会主義に対する世界革命」というように、ソヴィエト共産党の「平和共存コース」に対する思想的反対の論拠を出るものではなかったが、宇野経済学の導入による「資本主義の世界性」の裏付け（資本主義の世界史的段階としての帝国主義）によって、帝国主義段階においては、プロレタリア革命以外にないという形で綱領的視点の基礎に「世界革命」はすえられたのである。

このような「世界革命の綱領的把握」は、世界革命を、革命的プロレタリアの「思想的立場」として把えた黒田寛一達とは決定的に異なっていた。またそこにこそ、旧ブンドの革命的ダイナミズムの原動力があったといわねばならない。

### ㈢旧ブンドの戦術

だが、旧ブンドは、その綱領草案が示すように、「世界革命の現実的条件が、世界資本主義の内部にどのように形成されつつあるのか」という世界革命の展望については、一言もふれることができずに、資本主義分析は、「労働運動の右傾化」の基礎を説明するという一面的目的の下に、自己金融方式＝新たな蓄積様式＝国家独占資本主義という姫岡理論になってしまう。「日本資本主義を基礎としてどのような形で革命的危機が成熟するのか」という日本革命の展望（戦略綱領）についても一切回答が出せぬまま、階級闘争の展望は、「労働運動の右傾化の危機」ということしか語られない。

このように、旧ブンドの限界はプロレタリア世界革命を、革命綱領の基礎として再確立しながらも、世界資本主義の体制的矛盾を基礎として、世界革命への具体的展望を与えることができないという「単なる視点」としての抽象性にあった。このことは、旧ブンドの戦術目標をも「労働運動の右傾化の安保闘争による阻止」という抽象的次元にとどまらせる。

### ㈣旧ブンドの限界

安保闘争の最終局面に至ってはじめて（六〇年四月、旧ブンド四回大会）「安保闘争は、いかなる性格の闘争か」という形で、日本階級闘争における安保闘争の位置付けを通じて旧ブンドは、戦略問題に決定的に直面させられた。

「安保は、前哨戦か、階級決戦か」という六〇年四月の旧ブンド内部の大論争は文字通り、戦略的展望にかかっての安保の位置付けをめぐる論争に他ならなかった。然し、これに対する革命的結論が出せぬことによって、旧ブンドは全体の党派性を解体させつつ、戦術的対応の決定的立ち遅れ（5・19以降）をひきおこし、更には6・15国会突入の是非をめぐる戦術的動揺へと陥っていくのである。

### ㈤安保総括をめぐる破綻

このこと（戦略問題）は、安保闘争の総括時点（六〇年八月・旧ブンド第五回大会）において再度「死活問題」として登場せざるを得なかった。何故ならば、安保闘争の総括は、「安保が、いかなる性格の闘争であったか」の確定ぬきにはありえないからである。旧ブンドの成果と限界の確定も「日本階級闘争において安保がいかなる位置を占めていたのかそれに対して、いかなる対応が要請されていたのか」という前提の確認なしには、ありえない。また安保以後の党建設も「安保闘争によって階級関係がどのように再編成され、日本階級闘争はどのように進んでいくのか」という階級闘争の展望の確立なしにはありえない。

かくしてそのあらゆる意味において、旧ブンドは安保闘争の総括（位置付け）を通じて戦略綱領を要請されていた。それは旧ブンドが世界革命の綱領的視点の再確立をなしとげた以上、当然自ら解決せねばならぬ第二の決定的課題であった。旧ブンドの限界＝旧ブンドが分解せざるを得なかった根本問題は戦略綱領の形成に何らの解決をも与えられぬという点にあった。

### ㈥革通派・戦旗派・プロ通派

われわれが、今、旧ブンドの三派（革通派・戦旗派・プロ通派）への分解過程を歴史的に振り返る時戦略的展望の欠如によって戦術的動揺に陥った旧ブンドの限界を、戦略的展望の形成によってのりこえようとする問題を、鋭く提起したのは「革通派」であったといえる。だが、革通派は、問題を提起し回答を与えようとしながら、国家独占資本主義論の政策論議にはまりこみ、回答を出すことが出来ずに崩れ去った。

これに対し「戦旗派」は、革通派の国家独占資本主義を「修正主義」とし、問題提起を「プチブル急進主義」とする批判で出発する。だが、「安保闘争の性格の確定」は戦旗派にもその回答を迫る。然し「回答」を全然出せないことによって「戦旗派」は分解し、大部分は戦略綱領の形成に向うとは逆に、思想的次元への逆流を開始し、革共同に流れこんでいくのである。

「共産主義的思想の宣伝」という一般的な反権力思想の宣伝に戦略問題をすりかえた「プロ通派」は、それゆえほとんど意味をなしていない。

このように、旧ブンドが、綱領の基礎に再確立した「世界革命の視点」は、綱領の基軸ともいうべき戦略問題（世界革命の現実的条件）の形成が、放棄されるか（革共同）、隠蔽された（関西ブンド）結果、「反帝」という抽象的スローガンに転落させられるのである。これこそ、旧ブンド以降の革命的左翼諸派の致命的限界であり、思想的セクトという体質は、この結果である。

### ㈦「革命的」共産主義者同盟

旧ブンドの戦旗派、プロ通派は、六一年に入るや革共同（黒寛）の下に流れこんだ。その結果、思想的主体性＝立脚点主義が、戯画的に肥大化する。それはまず「反帝反スターリン主義学生運動」（全学連一七回大会）となり、更には「プロレタリア的人間の論理」から「プロレタリアによる学生の獲得」（東大新人会の物真似）、はては「革共同は、未来の共産主義の母体である」という、どうにもならない思想的閉鎖性へと凝結していく。これは、黒寛哲学に悪の根源があるというよりは、展望を失って革共同に流れこんだ旧ブンド系の動揺圧力に対し、黒寛哲学が政治的支柱となった結果である。

### ㈧関西ブンド

このような、革共同の「思想的セクト」への凝結に対し、六一年七月、全学連第一七回大会を契機に「関西ブンド」が登場する。関西ブンドは、「プチブル急進主義」として、革共同が、旧ブンドを全面否定したのに対し、旧ブンドの戦術的対応を基本的に擁護するという形で登場した。

（イ）だが、この旧ブンドの擁護は、「何故に、旧ブンドが戦術上の立ちおくれと動揺をきたしたのか」また「何故に、安保総括をめぐって崩壊せざるをえなかったのか」という旧ブンドの組織的主体の根本問題に、ふれることができずに、「消極的擁護」にとどまり、「政治過程論」は、「結局、安保はあのように終らざるをえなかった」という主体ぬきの評論になるのである。

革共同は、旧ブンドの組織的主体性の限界（戦略の欠如に基く、戦術的対応の動揺・総括基準の欠如）を組織同盟員一人一人の思想的主体性に還元し、すりかえた。それに対し、関西ブンドは、思想的主体性に対して、政治過程の客観性を対置するに止まり、旧ブンドを主体的に克服する方向（戦略綱領の形成＝新たな革命党の組織的準備）には一歩も進みえなかったのである。

（ロ）このような関西ブンドの限界は、六三年の初頭から、「大管法闘争の総括、新たな階級闘争の展望」をめぐって、根底から露呈せざるをえなかった。

「五〇年代の階級闘争が、安保以降どのように再編成されているのか」また、「『安保以降の階級関係の膠着化』がどのような形でその流動化が準備されているのか」（それは資本主義戦後体制の国際的動揺の日本への波及としてはじめて準備される）に対して、関西ブンドは回答を一切出すことができず労働組合組織論におちいるか、（共産主義NO15）または、「労働者大衆のありのままの思想状況と結びついた視点」（前同）という形で、「綱領と党の否定」に流れるのである。そして、最終的には、六三年六月に「憲法危機」という結論しか出せずに完全に政治方針を見失なってしまう。

（ハ）政治過程論で登場した関西ブンドが、政治方針を見失なったということは致命的である。それは、「戦略綱領への視点」と切りはなされた政治過程＝戦術論の限界のバクロであった。

このような、具体的方針の欠如は、階級的情勢の中心環を階級闘争全体において位置付け、それに全力をあげて対応することによって組織建設をするという組織的対応の観点を動揺させていき、逆に思想的セクトへの急激な後退を生み出すのである。（一昨年8・2大阪集会における「反スタマルクス主義」の提起、更には反帝思想の大衆に対する押しつけを意味する「反帝学生運動論」（六五年）、更には「春闘の転機に対するプロレタリア共同体の思想」（六六年）等々。）

### ㈨革共同「中核派」

「思想的セクト性と組織戦術論の抽象性」―この限界は、六二年から六三年にかけての革共同の分裂中に、更に根深く横たわっている。まる一年間続いた中核と革マルの死闘（?）は、政治方針をめぐる分裂ではないのであって、抽象的な組織戦術をめぐる分裂にすぎない。（地区党か、産別党か大衆運動主義か、党建設主義か）。六二年九月、後の中核派は、「反スタ思想の定着化のための労働運動における組織戦術の精密化＝戦闘的労働運動の防衛」なる方針を出す。これは、革共同が、黒寛を中心とする閉鎖的な思想的かたまりに転落していたことに対する反発に端を発していた。だが、「いかなる階級情勢に、いかに対応するのか」という中心問題をはなれての組織戦術は、死んだ抽象にすぎない。革共同の分派闘争が、不毛のうちに終り、エネルギーを引きだしえなかったのは、階級情勢の転換に対する対応とは全然無関係に行なわれたからである。

では、いかなる転換に対し、いかなる対応が問われていたのか。

また、同盟はいかに対応したか。

## 2 同盟の総括

### ㈠日本帝国主義の転換（六三年）

六三年の転換とは、直接に、「日本階級闘争の転換」ではなかった。何故ならば、六一年から六三年に至る三年間は、安保闘争の妥協的結末、三池の敗北による労働戦線の一歩後退という階級関係を基礎として、池田と社会党構改派の共存状態＝妥協的対応関係は安定しているのである。

転換とは、世界資本主義全体の転換であり、それは、五〇年代のドル撒布、ヨーロッパ資本主義の産業的拡大を基礎とする戦後世界資本主義体制の拡大基調（＝安定）から、ドル防衛、ヨーロッパ資本主義の設備投資の一段落からする収縮基調（＝国際的競争の激化→国際的勢力配置の流動化）、動揺局面への転換であった。そして、日本帝国主義が、そのような国際的市場分割戦の激化に対する新たな対応（日韓会談）を開始したことにあった。

このような「世界資本主義全体の転換―それに対する〝日韓会談〟を以てする日本帝国主義の対応」という新たな展開に対する対応は、「世界革命の条件を世界資本主義の矛盾に求める」という戦略綱領の視点ぬきにはありえない。われわれを除く革命的左翼の諸派が、日韓闘争に対して、決定的に立ちおくれたのは、このような戦略的視点を、旧ブンドの総括において、見失なった結果である。

### ㈡同盟の革命的対応

六二～六三年の左翼諸派の再編成が、致命的限界をもっていたのに対し、旧ブンドの主体的総括を基礎として、旧ブンドの限界（戦略の欠如）を克服する形で、戦略的視点を鮮明にさせつつ、戦後世界体制の動揺の中に「日韓」を位置付け、同時に日本人民の中心的政治課題として日韓闘争を提起したわれわれは、革命的左翼の再編成を推し進め、全体をけん引する中軸的位置を担いえたのである。この過程は、六三年秋に、われわれが、学生運動の分野においてであるとはいえ、東京、静岡において日韓闘争の大衆的組織化に成功し、これをバックに、東大教養の自治会権力を奪取するや、革命的左翼全体に巨大な展望とエネルギーを与える方向に発展したのである。

この方向は、六四年三月の「全自代」を起点とする四月～六月の首都学生運動の戦闘的再生に結実すると共に、夏の「8・2大阪集会」へと発展した。

### ㈢8・2大阪集会と革命的左翼

安保以来の革命的左翼が、六二～六三年の再編成を経て、初めて全体集会をもち、互いに勢力配置を確認したのが、「8・2集会」であった。

この集会は、革共同中核派と、関西ブンドの対立が中心であり、われわれは中核派の思想的立場に対する最も強力な敵対者という形で、関西ブンドをつきあげる位置にいた。われわれは、全体が「反スタ左翼」という思想的基準で同質化しているのに対し日韓阻止という政治課題の提起で鋭く突出したのである。

この結果、左翼諸派は新たな再編成を強制された。すでに関西ブンドは、8・2集会の中において「日本資本主義の二重構造」を、われわれの「世界資本主義論」に対置することによって、理論的次元ではわれわれの反対派になっていた。更に、この直後に、革共同中核派は、「岩田経済学を評価する」方向に転換し、（共産主義者十一号、革共同四全総）、「世界資本主義の対立抗争を分析しなければ、世界の階級闘争から決定的に立ち遅れる」（中核）として、世界資本主義論を、情勢分析の中心的内容としてとりいれるのである。同様のことは社青同解放派にもいえたのである。

### ㈣原潜闘争の問題

六四年秋の原潜闘争が、その大衆的基盤において種々の限界があったにせよ、労働運動、学生運動の両分野で、戦闘的左翼の大衆的前進の一時期を画しえたのは、左翼全体が、「世界資本主義の流動化の開始」「それへの日帝の対応」という中心内容で武装されていた点による。

だが、原潜闘争全体を、われわれの主体的観点から省みるとき、たしかに、われわれの情勢認識の中心内容で左翼全体をとらえ、それによって全体に戦闘力を与えたとはいうものの、他面において、綱領的内容そのものに高めるべき綱領的認識の基礎が、単なる情勢分析＝原潜闘争の一指導理論になっていたという事実を否定することはできなかった。

即ち、諸派が、一応情勢分析の中心内容として、われわれの世界資本主義論を導入したことは、同時に、われわれにとっては、戦略的視点に転化しえていない諸派の「情勢分析主義的把握」との対決が要請されることを通して、更に一段と高い党派性が要求された。「戦略的視点を戦略綱領そのものに高めること」「それに対応する革命党の建設を具体的に提起すること。」―これこそ、われわれが、原潜闘争からみちびき出した主体的総括であり、その革命的解決のために昨年三月、同盟第三回大会は開催されたのである。

### ㈤同盟第三回大会の意義

三回大会の革命的意義は、党とそのための綱領問題を、左翼全体のさけては通りえぬ最大問題として提起すると共に、われわれが党組織の社会的責任を背負ったところにある。「戦後体制の崩壊の危機」―という六三年以来二年間近く、われわれの共通認識の中心にあったものは、「崩壊」を基礎とする「革命的危機の不可避性」という把握に一歩高められた。同時に、国際社会主義運動の総括から、マルクス主義政党の革命綱領は、「世界危機→世界革命」という構造以外にはないという結論によって、われわれの綱領的認識は、基本的な骨格を得るに至ったのである。

われわれの昨春における戦略綱領と、党建設の具体的提起は、日本における革命的労働者党建設の事業をはじめて現実の日程に登場させたのである。

われわれは、このように、昨年三月の三回大会において、初めて、戦略綱領の具体的内容と、革命的危機に対応する党の問題を提起するのであるが、このことは、その戦略論の革命性と限界を確定する上でも、同盟再建以来のわれわれの戦略的認識の歴史的検討を要請せざるをえない。

### ㈥旧戦略スローガン―「国際帝国主義の死闘を世界革命へ」について

（イ）積極面

われわれは、六三年春以来の、特に秋における前進を基礎にして、六四年三月、共産主義者同盟（マルクス主義戦線）の再建をなしとげた。その時、どのような戦略的展望（日本革命の展望）と戦術的展望（日本階級闘争の展望）を以て自らを再組織したのであったか。

当時の「マルクス主義戦線」第七号には次のとおりである。―「始まりつつある世界資本主義の動揺は、国際帝国主義の死闘の開幕に他ならず、その過程は、帝国主義諸国内部に巨大な階級的あつれきをひきおこす。」（三八頁）

六四年春、中核派が、われわれの見解の一部を、「情勢分析主義的」に受け入れはじめ、また「何でも構わないから大衆闘争をやればいい」という即物主義に陥ったのに対して、同盟の戦略的内容は「国際帝国主義の死闘を世界革命へ」という「戦略スローガン」に純化されたのである。

この戦略スローガンは、「国際的勢力配置の動揺―市場分割戦の国際的激化・東南アジアをめぐる米・仏の対立の激化、それに対する日本ブルジョワジーの日韓会談・原潜寄港承認を以てする対応の開始」――という「一時期」には、真正面からこたえ得ていたといえる。また、だからこそ、「日本帝国主義の侵略への対決」を、日本人民の「長期的任務」として、大胆に掲げることにより、「日韓妥結反対」、「原潜寄港反対」、「ベトナム侵略加担反対」という「当面の戦術」をその内部的一環として位置づけえたのである。われわれは「戦略（スローガン）」―「長期的任務」―「当面の戦術」という具合に明確に意識化していなかったとはいえ、「大衆闘争ならば何でも構わない」として「長期的任務」と、「戦略的視点」を欠如してる中核派に対する闘争の過程で、このような体系的関連を積極的且つ鋭く提起してきた。

（ロ）限界

だが、この戦略スローガンは、戦略的展望そのものが、不鮮明であるという欠陥をはらんでいた。何故なら、革命的危機に至る展望は、次の二つのコース以外にはない。

(1)世界資本主義の矛盾が、帝国主義諸国の国際的対立に転化し、その対立が、帝国主義世界戦争に発展し、その戦争の行き詰りが国内にはねかえって国内危機を生むか。（たとえば第一次、第二次大戦後）

(2)世界資本主義の矛盾が、（国際的対立に一たん転化するが、その国際的動揺は）国内の階級矛盾に集中転化し、国内階級決戦を生むか。（たとえば、一九三〇年代初頭）

現時点における革命的危機の展望は、後者(2)である。だが、「国際帝国主義の死闘を世界革命へ」はその点、不明確であったといわねばならない。われわれが、一方において旧ML派の「戦争―革命」論を斥けながらも、われわれのスローガン自身、過渡的であったことは否定出来ない。

それは、国内階級矛盾の性格規定に、あらわれている。即ち、「国内抑圧の展開は、侵略のための体制整備」として規定されがちで、「国内の経済的政治的動揺を基礎とする階級対立」という認識に純化しきれないでいた。

### ㈦戦略スローガンの転換―「迫りくる世界危機を日本革命へ」

同盟第三回大会、特に五月中央委員会で鮮明に提起した「妥協体制論」は、このような旧戦略スローガンのあいまい性を克服すると共に、「迫り来る世界危機を日本革命へ」という文字通りの戦略スローガンへの転換の基礎となった。

即ち、六三年夏の米国「利子平衡税」の設定に伴う日本への不況圧力の本格的波及は、以来、日本資本主義を圧迫し、しめつけたのであり、それによって、ブルジョワジーは、プロレタリアート基幹部隊に対する従来の一定の経済的譲歩から、譲歩の縮少更には収奪にと転ずるのである。それこそが、昨年春の山陽特殊鋼・山一証券の破綻として鋭く露呈した階級協調体制の経済的基礎の動揺であり、また、それにもとづく、昨春闘における組合主義的労働運動の動揺の拡大であった。このような事態は、世界資本主義の不況圧力が、国内体制の経済的基礎を動揺させ、それによって戦後政治体制（妥協体制）の動揺をひきおこしていることを鋭く示したのである。われわれは、「固有の市場圏を欠如し、且つ国際金融体制の弱体な日本資本主義こそ来るべき世界危機の焦点であり、また、妥協体制（取り引き的組合運動・議会取り引き体制）の破綻を通して革命的危機は不可避である」という戦略的展望を、戦略スローガン＝「迫りくる世界危機を日本革命へ」と定式化し、且つ全左翼に提起したのである。また、このような戦略スローガンの純化こそ、同時に革命党建設の課題を、「労働者共産党の組織」の問題として更に具体化しえたのである。

戦略スローガンの転換に示される前進は巨大なエネルギーを生み出した。同盟は、5・25集会の革命的成功をかちとると共に、特に学生戦線における東大・早大のストライキ闘争の遂行は、都学連再建の決定的保障となった。

### ㈧「打撃部隊論」と8・1集会

8・1集会の基調報告は、前年の8・2大阪集会の「国際情勢の転機は、部分核停条約である」というかき出しで始まる基調とは異り、「総括・情勢・方針」ともにわれわれの戦略論、打撃部隊論で首尾一貫し、集会のイニシアチブはわれわれの発揮するところとなった。

打撃部隊論は、参院選挙闘争の総括の結論であった。参院選・都議選の結果の示した自民党議席数の減少、野党諸勢力の増大は、戦後の議会を通ずる自民党支配体制、議会的妥協体制に動揺が開始したこと、その基礎に、日共・公明党の伸張にみられるような大衆の流動化の開始がある事をわれわれは明らかにし、このような「妥協体制動揺期」における革命的左翼の基本戦術として、「打撃闘争」を設定した。これは、左翼諸派の思想的セクトとしての限界―その組織戦術論が、「反スターリン主義」（革共同）、「反帝社会主義」（関西ブンド）等の思想の流し込み＝思想的囲い込みに陥っている思想的セクトとしての限界―に対する痛烈な批判であった。

この結果、中核派は、日韓闘争に対して、「反植民地主義の立場」という思想闘争主義を前面に出しわれわれに対する対決に転じたのである。

中核派は、一年前の大阪集会の直後、情勢分析主義的にではあれ受け入れざるをえなかった世界資本主義論が、戦略論に純化され、それを前提とした組織戦術が問われ始めるや、すべてを清算して逆戻りし、「思想的セクトの防衛」に転落するのである。

## 3 日韓闘争とわれわれの新たな任務

### ㈠両階級既成指導部の新たな対応の開始

六四年以来の日本資本主義の、国際的不況圧力による、経済的基礎の動揺の深化、それに強制されたブルジョワジーの、ダンピング体制強化に伴う「犠牲と負担」の、プロレタリアート、プチブルジョワジー等国民の圧倒的大部分への転嫁の拡大（賃金抑制・インフレ・合理化・中小企業倒産等々。）その結果としての「不況感」の国民的浸透―これこそが昨年参院選・都議選において、両階級の既成指導部、自民党社会党からの大衆の離反を開始させ、公明党の伸張による議会内政党配置の多党化によって、「二大政党の議会的取引き闘争による政策決定」＝戦後政治体制の動揺をひきおこしたのであった。

### ㈡日韓批准をめぐる情勢の新展開

この戦後政治体制の動揺に対し、自民党・社会党は、根本的対応を問われた。その新たな対応の最初の対決点こそ、「日韓批准国会」であった。

自民党は「韓国に対する大国日本の責任」、という国家的権威を一大宣伝することによって、日韓の批准を突破口とする、自己の国民的基盤の動揺（プチブル大衆の公明党への流動）に対する巻き返し＝再結集政策に転じた。同時に、批准国会に対する自民党、佐藤内閣の圧倒的高姿勢、相次ぐ単独採決の強行は自民党内のヘゲモニーが右派に移行することによって、「強権政治」を以てするプロレタリア人民大衆への対決へと、自民党が転換を開始したことを示した。

日韓問題は、六三年以来、世界市場争奪戦の激化に対する日本帝国主義の対応＝海外進出の突破口として設定されるのであるが、日本国内の経済的政治的動揺の深化によって同時に、その批准問題は、支配階級によって国内攻撃の突破口的性格を新たにもたされるのである。

一方、社会党は、「議席の増大、得票数の停滞を支持層の国民化にて補うという「国民路線」――国民的中道コースに大転換する。日韓国会における、社会党の屈服路線は、プチブル層に議会主義的良識を売りこもうとする「国民的中道コース」の一環であった。この結果、社会党・総評民同は、自民党の高圧的姿勢に対する左翼的対決を回避し、プロレタリアートの一部を、中途半端なカンパニア闘争に動員したにすぎない。

日共は、このように社会党が従来の議会的（圧力闘争的）戦闘性すら無力化させているのに対し、左翼的突きあげを以てこたえるどころか、哀れむべき同調者の役割を演じたにすぎない。

### ㈢同盟の対応

このような両階級の既成指導部の新たな対応の開始を中心とする階級情勢全体の転換に対して、われわれは、そのあらゆる角度からする対応を問われていた。

その中心は、戦術問題である。第一は、このような日韓批准をめぐる独特な情勢に対応するという批准闘争に対する具体的戦術設定である。

第二は国内攻撃が、日本帝国主義の主要攻撃方向になったことに対応する、新たな過渡的戦術任務の設定である。

われわれは、昨年五月に、戦略スローガンの転換に示されたとおり、戦略問題を純化定式化した。そして、八月、批准闘争を前にして、戦略を前提とし新たな革命指導部へと自らを組織していく基本戦術＝打撃部隊論を提起した。だがこのことは、さらに具体的任務をわれわれに要請するものであった。それは、批准闘争において、労働運動における打撃部隊の中核をいかに獲得するか、また、学生戦線においては、いかにして打撃闘争を組織するか――これであり、具体的には、反戦青年委員会への介入と都学連に対する指導の問題としてであった。

批准闘争における反戦青年委員会は、民同の圧迫によって決定的限界をもっていたとはいえ、既成指導部に対抗しつつ、大衆をひきつけることの出来る労働運動の組織的ルート、統一戦線であった。われわれは、各地区反戦に対し、その戦闘的確立のために全力をあげて介入を行なうとともに、東京反戦に対しては、「労戦」の形成をもってする積極的介入を行ない、労働運動における同盟建設の前進を獲得したのである。

学生運動においては、文字通りの左翼統一戦線である都学連に、いかにして大衆をひきつけるか、という形で鋭く「方針」が問われていた。

社会党が、議会的対応に終始し、中途半端なカンパニア闘争しか展開しない以上、まずもってわれわれの手による大衆の結集が打撃闘争の決定的前提となっていた。

そのような大衆の結集を実現するには、「韓国に対する日本帝国主義の侵略に対決する」煽動および宣伝に加えて、国内攻撃に転じた自民党、支配階級をあらゆる角度から暴露し、日韓批准が人民大衆の生活と権利に対する国内攻撃の突破口になっている点を鋭くつき出す宣伝、煽動を展開する必要があったであろう。そのような大衆組織方針の転換によってはじめて大衆の大規模な組織はなしえたであろう。

われわれは、日韓国会を前にして「自民党の巻き返し、社会党の議会的屈服コース」という対応関係を見きわめながらも、それに規制される大衆の状態とそのような大衆を結集する宣伝、煽動の内容上の転換にまでわれわれが結論をおしすすめなかった点に、方針上の問題があった。

だが、われわれは、日韓批准闘争を通じてさらに新たな任務を要請されている。

### ㈣日韓闘争と新たなわれわれの任務

われわれは、六四年春の同盟再建以来、内容的には不充分性を残していたとはいえ、「国際帝国主義の死闘を世界革命へ」という戦略スローガンの下に「日帝の侵術への対決」を、全人民的任務、戦術スローガンとして設定した。更に、六四年十月に、ブルジョウ指導部が池田から佐藤に転換するや、戦術スローガンを「日帝の侵略と抑圧への対決」へと補足変更した。そして六五年五月、われわれは「戦略スローガン」を「迫りくる世界危機を日本革命へ」と純化させた。

だが更に昨年夏を境とする戦後政治体制の動揺の開始、両階級既成指導部の新たな対応による国内情勢の転換、とりわけ、日本帝国主義の国内攻撃の激化は戦術スローガン＝「侵略と抑圧への対決」から の根本的転換を要請していたといわねばならない。日本帝国主義の主要攻撃が国内にあり、それへの対決、その攻撃からの実力防衛闘争が同時に日本革命を準備していく中心任務となっているという「階級闘争の展望」を鮮明にすることができる戦術スローガンの提起とその中での「日韓批准闘争の位置付け」が要請されていたであろう。

その新たな戦術スローガンが「生活と権利の実力防衛」であることは今や明らかである。「生活防衛と企業防衛の対立」として、全社会的に表現されている階級対立は、資本家階級の打倒、革命的収奪によるプロレタリアートの自己防衛が、「プロレタリアート人民大衆の全面収奪による資本階級の延命か」という両階級の決戦へと行きつかざるをえない階級的死闘の開始を意味している。

「生活と権利の実力防衛」は資本の打倒に発展していかざるをえない「革命の要求」を秘めている以上、「生活と権利の実力防衛」というスローガンの確立は、日本革命に向けて労働者人民大衆を組織し準備していくための基本的な過渡的戦術スローガンとならざるをえない。われわれの対応の中途半端性は、プロレタリア日本革命へ向けて過渡的「戦術スローガン」を明確に提起し、これとの関連で「侵略と抑圧への対決」を日韓闘争独自の戦術スローガンとして設定しえなかった点にもあったといえる。

だとするならば、われわれが現在直面している主体的転換の根本問題＝新たな革命指導部への再武装は、第一番にこのような日韓闘争における党的対応の不充分性の全面的克服として設定されねばならない。

## 4 当面するわれわれの戦術

### ㈠再武装をおし進めよ

日本帝国主義の主要攻撃が、プロレタリア大衆にたいする経済的収奪・政治的抑圧にあり、また、その攻撃に日本帝国主義の生存がかかっていること

したがって、この攻撃への、実力対決を宣伝煽動するスローガン＝「生活と権利の実力防衛」は最終局面では、日本帝国主義の打倒を直接に提起するスローガンに転化せざるをえないこと。

それゆえに、われわれは、このスローガンを宣伝煽動しつつ「生活と権利の実力防衛闘争」の先頭にたち、これに労働者人民大衆をひきつけること――

われわれは、この革命的展望によって、自らを再武装するとともに、革命的左翼全体、戦闘的諸グループを再武装せねばならない。

それは、左翼諸派との激烈な論争を不可避とするであろう。何故ならば「戦争とファシズムの危機」（社青同）、「反植民地主義」（革共同中核派）あるいは「プレファシズム」（統一ブンド）というように、日本帝国主義の主要攻撃方向・日本階級闘争の革命的展望に関しては、諸派は、決定的に不鮮明かつい加減だからである。だが、われわれは春闘・教育闘争・小選挙区闘争の当面の諸闘争の位置付けを通じて、日本階級闘争の革命的展望を、争う余地なく鮮明にし、革命的左翼全体に巨大なエネルギーを与えねばならない。

### ㈡プロレタリア統一戦線を準備せよ

当面のわれわれの組織戦術の中心目標は、革命的左翼および戦闘的諸グループを左翼統一戦線に組織し、それによる既成指導部に対する左翼的突き上げの実力闘争の展開をとおしてその下に大衆をひきつけることである。

だが、労働運動における革命的左翼・戦闘的諸グループの大衆的影響力は、いまだ単組の分会、支部段階、地区労次元である。したがって当面われわれは、これらの次元において左翼統一戦線の組織に全力を挙げ戦闘的実力闘争をとおしてこれに、大衆をひきつけ、それをとおして、労働運動全体におけるプロレタリア統一戦線を準備しなければならない。当面、とくに今春闘においてわれわれに要請されているのは、労働運動基幹部隊の内部での拠点労働運動の建設、職場労研の組織的確立による大衆的影響力の形成、それらによる既成指導部に対する左翼的突きあげの徹底的推進である。

これに対し、学生運動においては、左翼統一戦線は、都学連として組織されており、しかも民青全学連の大衆掌握力が極めて流動的である以上、われわれの任務は、都学連の戦闘的大衆行動を通じてその下に大規模に大衆を結集する一点にかかっている。このことは、都学連を支え、学園において大衆を結集していく「かなめ」となる意識的部分の広範な結集と革命的展望による武装を不可欠としている。

同盟の任務は「日本階級闘争の明確な展望に基く学生運動の任務と戦術」（黎明61号掲載予定）の提起によって、意識的部分から巨大なエネルギーをひきだし、戦闘的学生運動に、安保全学連をのりこえる革命的ダイナミズムを復活させること、それによって全学連再建を遂行することである。

### ㈢新たな革命指導部を準備せよ

（イ）

われわれは、共産主義者同盟統一委員会との合同全国単一共産主義者同盟再建を第一歩として、新たな革命指導部の準備の具体的過程にはいらねばならない。

（共産主義者同盟統一委員会を形成している）関西ブンドは、六一年に革共同の思想的セクトへの凝結に対抗しつつ登場したという成立過程が示しているように、左翼諸派のなかにおいては、思想闘争主義からはもっとも自由であった。だが、戦略論の欠如によって、六三年以来思想的セクトの傾向を急速に深めてきた。だとするならば、われわれが、日本階級闘争の展望と新たな革命指導部としてのわれわれの任務を明確にさせる作業を通して、統一ブンド全体の思想的セクトとしての限界を除去していくことは可能である。

われわれは、統一ブンドを新たな革命指導部へと高めることに、当面の第一目標をおくであろう。

（ロ）

革共同中核派は、昨年夏、思想的セクトの防衛に再度逆転したことによって、戦闘力を解体させると同時に新たな革命指導部の準備という問題意識を決定的に後退させている。こうした傾向に対する闘争なしには、彼等を革命党の内部に吸収することは不可能であろう。

（ハ）

われわれが、新たな革命指導部の準備に、具体的解決を与えようとしている時、革命党の組織的独自性を否定し、革命党の戦略・戦術を雑炊化・俗物化・空論化させている社青同解放派は、現時点においては、特殊に反動的役割を果しているといわねばならない。これに対する革命的批判は、われわれの重大な任務である。

解放派は、総評民同のルートに依拠しつつ、同時に、民同＝協会派に対し、セクト的且つ陰謀的に自己を維持せねばならぬために、全体に対する指導の観点を持ちえないのであるが、われわれは、一方において「革命党の独自的組織に対する否定」に対して革命的批判を展開すると共に、他方彼らを、革命党の活動家集団として位置付け、また、そのようなものとして指導していく必要があろう。

---

## 新たに副委員長に
## 山崎君（東大・経）を選出
### ―都学連第15回臨時大会

都学連第15回臨時大会は、去る三月二十七日明治大学記念館で開催された。昨年七月再建された都学連は、原潜寄港阻止の闘いで蘇生し、日韓阻止闘争を通じて確立した首都の戦闘的学生運動にとって今や揺ぎない拠点となっている。そして、日韓・早大闘争へと、更にその都学連の果すべき任務は重大なものに発展する段階を迎えている。即ち、政府支配階級のむき出しの攻撃が、今、明らかに基幹労働者階級そのものに対しても加えられてきており、生活の危機と権利の剝奪が、全労働者、そして、学生も含めた全人民の眼前で進行しているという、新しい（日韓突破を契機とする）階級攻勢に応える任務を戦闘的学生運動は負っているのだ。侵略と抑圧に抗し学生の権利と生活を実力で守り抜く――これこそ現在の学生運動が共に目指さなければならない課題であろう。

都学連は、この闘いの最大の砦として東京都学生運動を支えると共に全国百万学生の闘いの軸としての使命をも同時にもっている。いわば、60年代後半開始された新たな階級情勢に応える全日本学生運動の転換の先頭に立ち、学生の全国的闘いを索引し、全学連を再建する原動力とならなければならないのだ。

都学連第15回臨時大会はそうした課題に応え、日韓闘争を通じて克服が目指されてきた従来の思想的セクト傾向から更に脱皮しなければならなかったが、それは、今大会をもってしても、未だ十分とは言い難い。しかし、今後免許

（一めんにつづく）